

機関番号：14701

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20580246

研究課題名（和文） 和歌山県ウメ主産地における園地流動化の手法と推進体制の整備に関する研究

研究課題名（英文） A Study on the Construction of Promotion System of the Liquidation of Farmland in Producing Areas of Ume; Case of Wakayama Prefecture

研究代表者

大西 敏夫 (ONISHI TOSHIO)

和歌山大学・経済学部・教授

研究者番号：90233212

研究成果の概要（和文）：3か年の研究を通じて、以下の点が明らかになった。第1に、規模小農家や離農農家が今後増えると想定するならば、その園地をどのように利用・管理すれば良いのか、めざすべき産地の方向性を見極めながら園地流動化のあり方を検討する必要があること。第2に、家族労働力を基本に規模拡大を進めてきたウメ農家が多いなかで、ウメ専作か、複合化かなど経営内容や規模のあり方を担い手の経営事情を踏まえて検討する必要があること。第3に、園地流動化の手法と推進方策について他地域の取組事例も参考にしながらその推進体制を整備・構築すること。

研究成果の概要（英文）：Through three years of research revealed, this study revealed the following three points. 1) In the field, are expected to increase farmers abandon farming and farm size reduction, proper use and manage farmland, it is important to promote further liquidation of farmland. 2) Among the large scale farmers pursued the basis of family labor, is to examine the situation of farmers in the region based on the way of business scope and scale. 3) While referring to the advanced cases, is to construct a system and method for promoting liquidity of farmland in the region.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,600,000	780,000	3,380,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学・農業政策

キーワード：農業経済学、農業政策、農林水産物

1. 研究開始当初の背景

和歌山県のウメは収穫量で全国の55%を占め、漬物生産出荷額（梅干しが主流）でも全国第1位に位置しているなど、ウメの生産（農業）、加工（食品加工業）、販売（卸・小売業）、観光（観光業）等が複合化し、いわゆる地域産業複合体を形成している（橋本卓爾・大西敏夫・辻和良・藤田武弘編著『地域産業複合体の形成と展開』農林統計協会、

2005年）。この地域産業複合体の展開地域は、紀伊半島の南西部に位置している田辺市（合併前の旧田辺市）とみなべ町であり、両地域は文字通り全国有数のウメ主産地（品種は主に「南高」）である。

ところが、近年、ウメ需給をめぐっては、高級梅干しの需要が停滞傾向にあるのに加え、国内他産地の台頭、中国産加工ウメの輸入拡大などにより、青ウメ価格や白干しウメ

価格（農家の一次加工品）が低迷するなど過剰局面を迎えているといわれている。このため、田辺・みなべ地域では農家、農協、加工業者、行政などの関係主体が一体となって、新商品の開発、原材料の安定供給、適切な価格（値頃感のある価格）の実現、適正表示の徹底と消費拡大などの取り組みを強めている（和歌山県田辺市『田辺市梅産業経済構造実態調査』2003年）。

そもそもウメは農家間および園地条件の違いによって単収や品質に著しい格差があることから、競争力のある産地展開をはかるには、安定的な生産技術体系による高能率・高収益なウメ経営方式の確立とともに、園地基盤の整備（園内道整備、傾斜緩和等）や流動化など園地利用の再編が必要とされている（和歌山県農林水産総合技術センター・農業試験場『産地の維持・発展を目指した合理的ウメ経営方式の確立（戦略的研究開発プラン事業）』2006年、和歌山県『和歌山県果樹農業振興計画書』2006年）。しかし、とりわけ園地利用の再編にかかる園地の流動化やその推進主体に焦点をあてた研究事例はきわめて少ないといえる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ウメ主産地における園地利用の実態を分析・検討するとともに、園地流動化のための手法、その推進体制の整備など現地関係機関・関係者（行政、農業委員会、農協・生産販売組織、農業公社等）の協力を得ながら実証的・具体的に解明することである。その際、研究事例地は田辺地域を取りあげる。同地域は、農協主導（紀南農協、本所：田辺市）により販売活動（共販）と連動した営農指導活動強化の一環として、地図システムによる一筆ごとの園地情報（位置・傾斜、土地条件、品種・樹齢・栽培管理等）の収集・整理に着手しており、研究遂行上最適地域と考えている。

担い手への農地の面的集積や農地の流動化に関する学術的研究は、これまで土地利用型農業部門を中心に多くの研究業績があるものの、果樹農業では柑橘等での研究事例（桂明宏『果樹園流動化論』農林統計協会、2002年）に限られており、特にウメについてはほとんど見受けられない。果樹作は永年性作物であり、園地条件（急傾斜地、土地条件の差）や技術体系（生産・販売管理技術）による収益格差が著しいこと、労働力依存が強く機械作業が困難であること、さらに改良投資にともなう借地上の有益費問題の発生など総じて園地の利用調整（流動化）が進みにくい特性を有している。なかでもウメは、園地条件による収量や売上高において農家間格差が著しいという特徴がある一方で、流動化に着目した研究が少なくその分析・解明

が強く求められている（辻和良・熊本昌平・大西敏夫・藤田武弘・小西博文「ウメ生産農家の経営効率性格差とその要因」農林業問題研究、第42巻1号、2006年）。

このように、ウメ農業は土地利用型農業とは明らかに様相を異にしているとはいえ、高効率・高収益なウメ経営を確立させ新たな産地展開をはかるためには、担い手への園地の面的集積を軸とした園地流動化を推進することが喫緊の課題となっている。

本研究は、これまでの田辺地域における研究の到達点（地域産業複合体の形成と展開、農家の経営・販売行動と意識・意向、生産技術体系と合理的な経営方式の確立、農協共販・営農活動の活性化など）を踏まえ、現地での園地情報の収集・利用への取り組みと連動しながら、園地の流動化手法およびその推進体制の整備について考察するものであり、学術的な意義に加え実践的・政策的な意義をも有していると考えられる。

3. 研究の方法

初年度である2008年度においては、研究が円滑に遂行できるように、適宜研究会を開催するとともに、検討会の開催等によって研究協力体制を確立する。さらに、研究遂行上の基礎資料の収集・整理を行うとともに、関係機関・関係者へのヒアリング調査等を踏まえ、次年度の実態調査地域を選定・確定する。

（1）研究計画の遂行のために、研究組織での意志統一をはかる研究会を随時開催する。また、県関係機関（県行政、県農業試験場、県ウメ研究所、県農業公社等）、現地関係機関（田辺市農林水産部、農業委員会、紀南農協、農業普及センター等）の参加を得た現地検討会を開催する。

（2）農林行政、農業委員会、農協、農業公社等関係機関における園地データの整備状況およびその利用状況等についてヒアリング調査を実施し、園地流動化に向けた関係機関の機能・役割についての課題を検討・整理する。

（3）紀南農協における園地情報（傾斜度・土地条件、樹齢・品種、収量・品質・等級等）の整備状況および利用状況についてその実態と課題を具体的に把握・検討する。

（4）2009年度の調査対象地域について、ウメ専作地域、複合地域など地域の実状と意向を踏まえて複数のモデル地域を選定・確定する。

2009年度以降は、次のとおりである。

（1）ウメ専作地域、複合地域など地域実態に即した園地情報の提供およびその利用調整のあり方について生産販売委員会（紀南農協の農家組織）の意向を踏まえながら具体的に分析・検討する。

（2）ウメ専作地域、複合地域における園

地利用の実態と今後の意向（農地法・農業経営基盤強化促進法等各法制度と権利関係、面的集積、団地化、相続・贈与、売買・貸借・交換・作業受委託、農地のあっせん、地価・小作料・作業料金等）について農家アンケート調査とヒアリング調査等により詳細に分析・検討する。

（3）地域の実態に即した園地流動化のための情報の提供体制およびその推進主体について検討・考察し、具体的な取り組み方策について課題提示する。

4. 研究成果

（1）2008年度

ウメは農家間および園地条件の違いによって単収や品質に著しい格差があることから、競争力のある産地展開をはかるには、安定的な生産技術体系による高能率・高収益なウメ経営方式の確立とともに、園地基盤の整備や流動化など園地利用の再編が必要とされている。本研究は、ウメの生産・加工・流通の動向を踏まえながら、和歌山県ウメ主産地における園地利用の実態を分析・検討するとともに、園地流動化のための手法、その推進体制の整備など現地関係機関・関係者等の協力を得ながら実証的・具体的に解明することが主要な目的である。このため、初年度である2008年度は、研究が円滑に遂行できるように、研究代表者・分担者による研究会を開催するとともに、関係機関・関係者等との間での研究の協力体制の確立につとめた。研究会では、各研究者の役割分担について確認するとともに、3年間にわたる研究計画全体の遂行について検討・協議した。また、関係機関・関係者（紀南農協、田辺市役所等）への協力依頼を現地で実施するとともに、その他関係機関にも研究の目的・計画等について協力依頼した。この結果、2009年度において、現地調査地の選定・農家調査の実施、調査結果の検討・研究会の開催等について現地関係機関・関係者の協力を得ながら遂行することが確定した。現地調査では、ウメ産業の動向・環境変化の実態、地産地消・食育の推進状況、農協共販活動の現状、ウメ園地の動向と効率的利用状況、ウメ農家の意識・経営動向、園地データの整備状況についてヒアリングするとともに、園地流動化の先進地である愛媛県西宇和地域（西宇和農協等）での詳細な実態調査を行った。

（2）2009年度

2年目となる2009年度においては、前年度の研究成果を踏まえ、引き続き研究が円滑に遂行できるように、適宜研究会・検討会を現地等で開催するとともに、関係機関・関係者等との間で研究への協力体制を得ながら生産販売委員会（紀南農協の支所・農家組織）の実態把握・分析を行った。また、実態調査

地域として3地域（支所）を選定のうえ、ウメ農家のヒアリング調査（12戸：経営概況と就農状況、園地利用の実態と意向、園地情報の管理・利用や利用調整のあり方など）およびアンケート調査等を実施し、その結果を分析・検討するとともに、関係者の参加のもとで現地報告検討会を行った。さらに、農業委員会における園地の売買・貸借にかかる情報管理の実態を把握するとともに、園地流動化に向けた取り組み課題について意見交換を行うとともに、参考となる園地管理・園地流動化等の先進事例として、愛媛県や和歌山県におけるミカン主産地の事例調査を実施した。

（3）2010年度

本研究は、ウメの生産・加工・流通・消費の動向を踏まえながら、和歌山県ウメ主産地における園地利用の実態を分析・検討するとともに、園地流動化のための手法およびその推進体制の整備など現地関係機関・関係者等の協力を得ながら実証的・具体的に解明することが主要な目的である。最終年（3年目）となる2010年度においては、研究が円滑に遂行できるように、適宜研究会を開催するとともに、現地ヒアリング調査結果、生産販売委員会（紀南農協の農家組織）や農家実態調査結果の分析・検討を踏まえ、研究結果のとりまとめのための検討会を適宜行った。

和歌山県ウメ主産地における園地流動化とその推進体制の整備にあたっては、第1に、今後どのような産地づくりをめざすのか、規模縮小農家や離農農家が今後増えると想定するならば、その園地をどのように利用・管理すれば良いのか、めざすべき産地の方向性を見極めながら園地流動化のあり方を検討する必要があること。第2に、個々の農家がどのような経営をめざすのか、これまで家族労働力を基本に規模拡大を進めてきたウメ農家が多いなかで、個別経営レベルでもウメ専作か、複合化かなど経営内容や規模のあり方を担い手の経営事情を踏まえて検討する必要があること。第3に、次世代に経営や農地をどのように継承していくのか、その際、園地流動化の手法と推進方策について他地域の取組事例も参考にしながらその推進体制を整備・構築することが重要となる。これらの諸点を3年間における研究成果として明らかにした。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

- ① 大西敏夫、改正農地法、今、地域に求められている対応策とは、農業と経済、査

- 読無、2010、第76巻1号、118-126
- ② 細野賢治、川上共選（愛媛県）における温州ミカンのブランド化戦略（くだものマーケティング講座（1）、果実日本、査読無、2010、65巻、98-102
- ③ 橋本卓爾、地域産業複合体と農商工連携－和歌山県田辺・南部地域のウメ産業に学ぶ、農業と経済、査読無、第75巻1号、2009、12-20

〔学会発表〕（計1件）

- ① 大西敏夫・内藤重之・細野賢治・藤田武弘、ウメ園地の流動化をめぐる実態と課題－和歌山県田辺地域を事例に－、日本農業市場学会 2010 年度全国大会（北海道大学、個別報告）、2010年7月4日

〔図書〕（計1件）

- ① 大西敏夫、農地制度の展開と農地政策の課題（『農業構造問題と国家の役割』）、筑波書房、2008、59-86

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大西 敏夫 (ONISHI TOSHIO)
和歌山大学・経済学部・教授
研究者番号：90233212

(2) 研究分担者

橋本 卓爾 (HASHIMOTO TAKUJI)
松山大学・経済学部・教授
研究者番号：90279399

藤田 武弘 (FUJITA TAKEHIRO)
和歌山大学・観光学部・教授
研究者番号：70244663

内藤 重之 (NAITOU SIGEYUKI)
琉球大学・農学部・准教授
研究者番号：30333397

細野 賢治 (HOSONO KENJI)
広島大学・生物圏科学研究科・准教授
研究者番号：90271428